

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用及び執行事業一覧

NO.	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (円)	うち交付金額(円)	事業始期	事業終期	実施状況	効果
1	低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を支給する。	135,210,000	135,210,000	R5.5	R6.3	市内低所得世帯(住民税非課税世帯)4,507世帯に対して30,000円を支給	物価高騰による影響が大きい住民税非課税世帯に対して、経済的支援を行い、負担軽減を図ることができた。
2	低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】(事務費)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を支給する。	8,460,009	8,201,000	R5.5	R6.3		
7	介護サービス事業所への物価高騰対策支援事業	コロナ禍における電力・ガス等のエネルギーや食料品の価格高騰の影響を受けた介護サービス事業所に対して、支援金を給付し、事業者の負担軽減を図る。	4,450,000	4,450,000	R5.6	R6.3	市内介護サービス事業者26法人79事業所に対して給付	物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対して、支援金を給付し、事業者の経営支援を行うことができた。
8	障がい福祉サービス等事業所への物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受けている障がい福祉サービス等事業所に対して、支援金を給付し、事業者の負担軽減を図る。	2,250,000	2,250,000	R5.6	R5.12	市内障害福祉サービス事業者の20事業者に対して給付	物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所に対して、支援金を給付し、事業者の経営支援を行うことができた。
9 16	農業経営安定対策給付金(重点交付分・通常交付分)	コロナ禍および深刻化するウクライナ情勢の影響を受け、農業生産資材の価格高騰が続いている。厳しい農業経営を強いられていることから、経営の安定化を図るため、農作物全てを対象とし農業経営安定対策給付金を給付する。	24,419,763	24,419,000	R5.6	R6.2	対象者2348件に対して給付	原油価格高騰に伴う農業資材価格高騰の影響を受ける農業経営者に対して、給付金を給付することで、経営支援に寄与した。
10	農業用水利施設物価高騰対策支援事業	コロナ禍における燃料価格高騰により電力料金が高騰し、農業経営を圧迫していることから、多面的機能支払交付金事業の各組織等に対し、農業水利施設の管理に要する電気料金の一部を助成する。	3,140,684	3,140,000	R5.5	R6.2	申請団体74件に対して給付	農業水利施設の管理に要する電気料金の一部を助成することで農業者の負担軽減を図ることができた。
11	学校給食費・保育園給食費等の一部無償化事業	コロナ禍における物価高騰に対する生活支援として、私立を除く学校給食(幼稚園、こども園含む)、及び保育園・こども園給食(3歳児分)にかかる給食費の一部(7ヶ月分の定額口座振替分)を振替しないことで無償化し、子育て世帯の負担軽減を図る。(期間7月～R6.2月※8月を除く)	82,090,807	82,090,000	R5.6	R6.3	市立の学校給食、保育園給食、園給食を喫食する園児・児童・生徒にかかる給食費を一部無償化	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。また、多子世帯には、より負担軽減の効果を大きくすることができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用及び執行事業一覧

NO.	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (円)	うち交付金額(円)	事業始期	事業終期	実施状況	効果
12	私立こども園給食費一部補助事業	コロナ禍における物価高騰に対する生活支援として、私立こども園(3～5歳児)の子育て世帯に対して、給食費の一部(7ヵ月分相当額)を補助することで無償化し、負担軽減を図る。(期間7月～R6.2月※8月を除く)	2,341,500	2,341,000	R5.6	R6.3	市内の私立こども園で給食を喫食する3～5歳児にかかる給食費を一部無償化	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。また、多子世帯には、より負担軽減の効果を大きくすることができた。
13	エネルギー価格緩和対策事業者支援金	コロナ禍における電気ガス等の物価が高騰しているため、事業にかかる電気・ガス・燃料費の価格激変緩和策として、市内事業者を対象に支援を行う。R4年10～12月の3か月の光熱費10%相当額(1事業者あたり上限4万円)を支援。	17,477,090	17,477,000	R5.6	R6.3	市内の532事業者に対して支援金を給付	エネルギー価格高騰の影響を大きく受けている市内事業者の事業の安定継続に寄与することができた。
14	学校給食調理費	コロナ禍にて物価高騰の影響を受け、当初予算では不足が生じる学校給食調理費について、コロナ交付金を充当する。給食費の値上げを抑え子育て世帯への負担軽減を図り、また子どもの健全な心身の育成を支える。	16,808,008	16,808,000	R5.4	R6.3	園児、児童、生徒の食数600,286食の値上げ分1食28円を交付金にて補填	給食費の値上げや質・量の低下をさせることなく、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
19	小中学校等電気代高騰対策支援事業	物価高の影響により高騰した市立小中学校・特別支援学校の電気代に対する負担軽減を図り、市の教育予算への負担を軽減する。	60,204,631	4,465,000	R5.4	R6.3	市内小中学校・特別支援学校(20校)の電気代へ充てる	価格高騰により大きく影響を受けている小中学校・特別支援学校の電気代への充当を行うことで、学校教育環境の質の維持に資することができた。
合計			356,852,492	300,851,000				

注) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業のうち、交付金を充当した事業のみ記載
実施計画書の番号と同一